

研究成果展開事業
共創の場形成支援プログラム
共創分野

令和3年度採択拠点
第一回中間評価報告書

令和7年3月
国立研究開発法人科学技術振興機構

(目次)

1. 事業の概要	1
2. 中間評価の概要及び目的	1
3. 中間評価の方法	1
4. 中間評価結果	3
別添 1	5
別添 2	6
別紙	7

1. 事業の概要

研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム（以下「本プログラム」という。）は、大学等が中心となって未来のありたい社会像（拠点ビジョン）を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す産学官連携プログラムである。

2. 中間評価の概要及び目的

「研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則」（別添 1 参照）に基づき、本プログラムの各拠点に対するプロジェクト開始後 4 年目の中間評価（第一回中間評価）を行った。

中間評価は、拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システム（大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成等の「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム）の構築にかかる取組の進捗状況や成果を把握し、これを踏まえて、以後のプロジェクト実施計画の調整、適切な資源配分（委託研究費の増額・減額や研究開発体制の見直し等を含む）等を行うことにより、プロジェクトの成果最大化に資することを目的とした。

3. 中間評価の方法

3.1 評価者

共創の場形成支援プログラム 共創分野／各拠点所属領域プログラムオフィサー、副プログラムオフィサーがアドバイザー等の協力を得て、評価を行った（別添 2 参照）。

3.2 評価項目及び評価の視点

プロジェクトの目的達成に向けた進捗状況及び達成可能性について、2 つの到達点（①～②）の下に設けた 4 つの評価項目により、これまでの実績及び今後の計画に基づいて評価する。

○共創分野

① バックキャストによるイノベーションに資する研究開発成果の創出
評価項目 1：拠点ビジョン・ターゲット
【拠点ビジョン、ターゲットの設定】
・ 以下の基準に基づき設定している拠点ビジョンとターゲットは、プロジェクト開始後の社会動向等を踏まえ、必要に応じた検証・見直しを行い、適切なものに更新されているか。また、拠点ビジョンの実現、ターゲットの達成に向けた実施計画・ロードマップは、拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストの繰り返し等を通じて、適切に更新されているか。
（拠点ビジョン・ターゲットに係る基準）
✓ 拠点ビジョンは、国・グローバルレベルの社会課題を捉えた、プロジェクト開始時より 10～20 年後のありたい社会像になっているか

<ul style="list-style-type: none"> ✓ 拠点ビジョンとターゲットは、いつ、誰が（どの企業・自治体等が）、誰に対して、どのような価値を生み出すのか、明確に想定されているか ✓ 拠点ビジョンは、代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか • 上記において更新された拠点ビジョン・ターゲットは、全ての参画機関と共有されているか。また、必要に応じた検証・見直しにあたって、参画機関・参加者との議論は十分に重ねられているか。
<p>評価項目 2 : 研究開発課題</p>
<p>【研究開発課題の設定・研究開発の計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 研究開発課題の設定・改廃及び研究開発の計画は、以下の事項等を踏まえ、必要に応じた適切な見直しが行われているか <ul style="list-style-type: none"> ✓ 拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストの繰り返し ✓ プロジェクト開始後の社会動向やプロジェクトの進捗状況 ✓ 国内外の競合技術や先行研究等との比較によるベンチマーク ✓ 代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮すること ✓ 研究成果の社会実装にあたっての課題（経済性、社会制度・規制面等）の抽出や対応 • 研究開発課題ごとの中間目標、PoC 達成目標、最終目標は、適切に設定され、必要に応じた検証・見直しが行われているか <p>【研究開発の進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 現在までの達成状況・実績及び現時点での計画や研究開発体制からみて、研究開発課題ごとの中間目標、最終目標の達成状況（実績・成果及び今後の見通し（特定地域レベルでの成果の検証、国・グローバルレベルでの成果展開の可能性探索を含む））は十分か • 本格型期間の7年度目までを目途に、個別の研究開発課題について設定している PoC の達成が見込まれるか • 研究開発体制の構築・見直し、更なる参画機関の探索、連携（海外機関含む）は行われているか
<p>② 自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築</p>
<p>評価項目 3 : 運営体制</p>
<p>【拠点運営のための体制や仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • プロジェクト終了後の自立的・持続的な拠点運営を見据えた、産学官共創システム（検討状況を含む）は、以下の事項等を踏まえ、産学官連携ガイドラインを考慮して適切に構築されているか <ul style="list-style-type: none"> ✓ プロジェクト進捗管理、研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、共用設備機器群・実証フィールドの整備・運用、人材育成等をマネジメントする体制（人的体制含む）及び仕組みの構築状況や見通し ✓ 代表機関の既存の産学官連携体制（大学の産学連携本部等）・ノウハウ等の活用及び代表機関や参画機関との十分な協力・連携による効果的・効率的な運営 ✓ プロジェクトマネジメントのための PL 及び副 PL の十分なリーダーシップの発揮及びそのための代表機関による必要な環境の整備（権限の付与等） ✓ ダイバーシティの推進による、多様な専門性、価値観等を有する人材の研究開発や拠点運営への積極的な活用
<p>評価項目 4 : 持続可能性</p>
<p>【プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた作り込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 拠点は、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点として、グローバルに認められる存在となりつつあるか • 自立化に向けた構想・設計及びそれらの取組状況は、以下の事項等を踏まえ、適切で

<p>あるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部リソース（民間資金、競争的研究費、リソース提供等）の獲得状況、及び今後の見込み ✓ 代表機関による拠点を持続・発展させるための財政的/制度的/人的（研究人材・マネジメント人材の継続雇用の構想を含む）支援の状況

3.3 評価方法・手順

3.1に記載の評価者が、中間報告書（対象期間：令和3～6年度）の査読及び拠点へのヒアリングを通じて評価を行った。

具体的な評価手順は、以下の通りである。

中間報告書の作成・提出	～令和6年9月～10月
↓	
プログラムオフィサー及びアドバイザー等による 中間報告書の査読	令和6年9月～10月
↓	
プログラムオフィサー及びアドバイザー等による 拠点へのヒアリング	令和6年10月～11月
↓	
プログラムオフィサーによる評価結果（案）の作成	令和6年10月～12月
↓	
機構における評価の決定	令和6年12月

4. 中間評価結果

3.2の評価項目に基づいて行った評価を、評価報告としてとりまとめるとともに、総合評価ランク及び個別評価ランクを付した。

拠点に対する評価は、別紙の通りである。

総合評価ランクの基準及び個別評価ランクの基準は、以下の通りである。

総合評価ランク	評価基準
S	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について特に優れた進捗があり、今後も優れた進展が期待できる。
A	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について着実な進捗があり、今後も十分な進展が期待できる。

B	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗に一部不足があるが、プロジェクト実施計画の改善等の努力により、今後の十分な進展が期待できる。
C	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗が不足しており、今後の十分な進展に向けては、プロジェクト実施計画の変更及び運営の改善の努力が特に必要である。
D	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗が著しく不足しており、今後、ビジョン実現に資する成果の創出や自立的・持続的な拠点形成としての継続は困難であると考えられ、支援を終了することが必要と判断される。

個別評価ランク	評価基準
s	優れている
a	十分である
b	やや不足がある
c	劣っている
d	著しく劣っている

別添 1

研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則
(平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 82 号) (抄)

第 2 章 共創の場形成支援プログラム

第 3 節 評価(第 32 条―第 36 条)

(評価の実施時期)

第 32 条 評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

<中略>

- (2) 中間評価は、本格型については、原則として研究開発開始後 4 年目、7 年目に実施する。
ただし、PO の判断により実施時期を変更することができるものとする。

<中略>

(中間評価)

第 34 条 中間評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 中間評価の目的

研究開発の進捗状況や成果を把握し、これを基に適切な予算配分及び研究開発計画の見直しや研究開発の中止等を行うことにより、研究成果の最大化に資することを目的とする。

- (2) 評価項目及び基準

ア 課題の進捗状況と今後の見込み

イ 研究開発成果の現状と今後の見込み

ウ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。

なお、ア及びイに関する具体的基準及びウについては、PO がアドバイザー等の意見を
勘案し、決定する。

- (3) 評価者

PO がアドバイザー等の協力を得て行う。

- (4) 評価の手続き

被評価者からの報告及び被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価の実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

<後略>

別添 2

評価者

第 1 領域

プログラムオフィサー	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授 Design for All 株式会社 CEO
副プログラムオフィサー	吉田 輝彦	国立がん研究センター 研究支援センター センター長
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	片田江 舞子	CORE Partners 合同会社 CEO
アドバイザー	菅野 純夫	一般社団法人柏の葉オーミクスゲート 代表理事

第 3 領域

プログラムオフィサー	岸本 喜久雄	東京工業大学（現 東京科学大学） 名誉教授
副プログラムオフィサー	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 サステイナビリティ統合センター プログラムディレクター／上席研究員
アドバイザー	伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター リサーチ・コーディネーター
アドバイザー	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
アドバイザー	春日 文子	長崎大学 大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／ プラネタリーヘルス学環 教授 Future Earth 国際事務局 日本ハブ事務局長

(敬称略、所属・役職は令和 6 年 12 月時点)

別紙

第一回中間評価結果

第1領域

拠点名	誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する 都市型ヘルスコモンズ共創拠点
代表機関	慶應義塾大学
プロジェクトリーダー	中村 雅也（慶應義塾大学 医学部 教授）

1. 拠点の概要

高齢化、核家族化などの社会構造の変化によって都市圏に顕著な「孤立しがちな個人」及び「医療機関で病気と診断され、治療後の状態（後病）に関する個人や家族の負担と社会的損失」に着目し、産学連携による知と技術を結集した Health Commons Co-creation Platform (HCCP) を構築、データサイエンスや様々なセンシングなど最先端技術をプラットフォーム（HCCP）に統合・活用して後病者に寄り添うサービスを開発するとともに、必要な時に適切なところで提供する社会システムを構築する。また予防（再発・重症化・介護）の領域への新たな資金の流れを構築する。これにより、これまで分断していた医療、介護、ヘルスケアが一貫性のある方法で連携することを可能にする「誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点」を目指す。

2. 評価結果

（個別評価結果）

(1) 拠点ビジョン・ターゲットについて

第一回中間評価までの期間において、システムデザイン・マネジメントの手法である“Theory of Change (ToC)”を活用し、拠点ビジョン・ターゲットが徹底的に作り込まれ、主に医療・介護の提供者の立場から、ペイシェント・ジャーニー全体を対象としつつ、「後病」に焦点を当て、そこにおける医療・ヘルスケア・介護情報の分断が課題であることを明確化し、それを克服した社会を拠点ビジョンとして明確に掲げたことが高く評価された。

また、拠点ビジョンの実現を目指し、事業化に向けた研究開発から実際の社会での実装に至るまでの必要な支援機能を包含するプラットフォームである HCCP を拠点の中核的なコンセプトとして掲げるとともに、この HCCP に必要な機能を含めた主要要素の整理が確実に進み、「一般社団法人コモンズ機構」や「事業化支援法人」といった組織の設立を予定していることが確認された。ケアや予防（再発・重症化・介護）の領域でのサービス提供といった社会実装においては、公的医療保障制度等の社会システムの重要性も認識されており、国や自治体の制度やサービス等の在り方、及びそれらと民間企業のサービスをどのように組み合わせるのか等も視野に入れて、近未来のヘルスケアにおける自助・互助・共助・公助の最適な形について検討を進めることも重要であると考えられる。

(2) 研究開発課題について

社会実装を目指した研究開発活動においては、薬事承認・申請などの事業化の見通しが得られているものがあることが評価された。具体的には、心房細動早期発見による心原性脳梗塞の予防において、企業との共同研究により、発作性不整脈の有病を予測する AI 心電計が医療機器として承認され、販売が開始された。また、静岡市と心房細動検診事業を共同で進めるとともに、遺伝子多型・臨床情報・バイオマーカー・AI 心電計を含めた高精度心房細動検診が東京都との共同事業として始められた。さらに、汗の乳酸をセンシングするデバイスについては、保険償還について厚生労働省との協議を開始し、このデバイスを活用した慢性心不全患者の運動支援プログラムの臨床的有用性、安全性を検証するための無作為化比較試験（探索的治験）を実施した。

慶應義塾大学病院と東京科学大学病院が有するデータの解析を目指した研究用サイエンスナレッジ・データ基盤（SKDP）については、その仕様が整ったが、商用 SKDP との接続・連携の実現に向けては、個人情報保護法、生命科学・医学系研究に関する倫理指針に沿った仕様、及び第三者の民間企業による有償利用といった論点があると考えられ、引き続き検討を進めていただきたい。

また、本拠点の活動を俯瞰する観点から、システム×デザイン思考及びシステムズエンジニアリングを用いて、「本拠点で構想する社会システムの全体的な価値循環の設計」が着実に進められ、公的・民間保険等を踏まえた新たな資金循環の仕組み及び地域主体の活動が可能な資金確保の重要性が示されており、第二回中間評価までの期間では、政策・合意形成ユニット及びサービスデザインユニットが中心となって、更なる深掘りと具体化の検討が進むことを期待する。

拠点の研究開発から社会実装に向けた HCCP の活用については、概ね第二回中間評価までの期間に、SKDP や代表機関内外のシーズを元にした研究開発テーマの設定とその社会実装に向けた取組を進め、HCCP を活用した具体的な実証例の創出が求められる。その際、各テーマを社会実装に進めるかどうかを適切な時期に判断する仕組みの構築も重要であると考えられる。

(3) 運営体制について

「プロジェクト終了後の自立的・持続的な拠点運営を見据えた産学官共創システム」として、研究開発からその成果の事業化に至るまでに必要な一連の支援機能を備えた HCCP が構想されていることが評価された。また、ToC に基づき、拠点の運営体制の整備や研究開発課題の見直しも行われるなど、拠点全体が適切にマネジメントされていることも確認された。

当該 HCCP の構築にあたり、研究開発・人材育成のコミュニティを支える「一般社団法人コモンズ機構」と、そのコミュニティとケアのコミュニティを繋ぎ、医療機関・企業・地域事業との協業を支えて事業化を実現する「事業化支援法人」が鍵となるため、令和 7 年度までに、これらの組織を設立し、活動を開始することが求められる。

HCCP では、AI・データサイエンスと生命医科学の知識を統合する若手人材を中心とするネットワーク構築や人材育成が進められており、それらは HCCP の持続可能性にも繋がる取組であると考えられる。

(4) 持続可能性について

拠点の持続可能性については、拠点活動のプラットフォームである HCCP における収益モデルを含めた資金循環に関する全体構想がまだ十分に明確ではなく、プロジェクト終了後の自立的・持続的な発展の見通しを十分に得ることができなかつた。設立予定の二つの組織（「一般社団法人コモンズ機構」と「事業化支援法人」）を中心とした HCCP の収益モデルについて、更なる深掘りと検討を進め、できるだけ早期により具体的な計画の策定が求められる。さらに、策定した計画に基づく活動を概ね第二回中間評価までの期間に確実に進めることも期待する。

また、HCCP の持続・発展に向けて、現在拠点に参画していない企業等が、ペイシェント・ジャーニーに関わるシーズを HCCP に持ち込みたくなるような、HCCP の魅力・訴求力について深掘りすることも重要である。HCCP を基盤として健康・介護・医療に関わる社会にインパクトある新たな革新的なソリューション、サービスを創出するには、例えば、拠点に参画している医学部等の研究者らのみでなく、必要に応じて経済学や社会科学、法学といった分野の専門家等との共創によって斬新なアイデアやコンセプトを検討することも考えられる。

代表機関からの支援により、医学部とイノベーション推進本部にて共同運営される研究・インキュベーション施設「CRIK 信濃町」の整備が進み、医療データ利活用を含めた産学連携の共同研究組成の場の構築が推進されており、今後の HCCP の利用拡大と収益化に向けて、本格的な活用・連携を期待する。

(総合評価結果)

拠点ビジョン・ターゲットの作り込みを通じて、第一回中間評価時点において、拠点ビジョンの明確化及びその実現に向けた活動の中心的な役割を担う組織等の主要要素の整理が確実に進捗するとともに、個別疾患に関する研究開発において、事業化の見通しが立つなどの具体的な成果が得られているものがあることが評価された。

一方で、拠点活動の中核を担うプラットフォーム（HCCP）について、資金循環を含めた具体的な構想・実証がまだ十分でないことが指摘され、現在の構想・計画の段階では拠点の持続可能性の見通しを十分に得ることができなかつた。プラットフォームの主要な組織の設立と活動を含めた、持続可能性に向けた取組について更なる検討を行い、拠点の自立化を目指した活動を着実に進めることが望まれる。

第二回中間評価までの期間では、本評価結果を踏まえつつ、拠点活動の一層の最適化・発展に向けた取組に速やかに着手し、進めることを期待する。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価 ランク	個別評価ランク			
	拠点ビジョン・ ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性
A	s	a	a	b

第3領域

拠点名	再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点
代表機関	金沢大学
プロジェクトリーダー	高橋 憲司（金沢大学 理工研究域 教授）

1. 拠点の概要

本拠点では、再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環共創社会の実現を目的として、多糖類農業廃棄物を資源として捉え、プラスチックごみを生み出さない製品を用途に合わせてリデザインする。そして、適切な量だけ生産し、使用後に回収して再生することで無駄なく使い続ける、バイオプラスチック循環プラットフォームを構築する。

具体的には、多糖類農作物を持続的に生産可能な技術を社会実装するとともに、セルロースなどの多糖類植物由来プラスチック複合材料を開発し、その素材を用いたバイオプラスチック生産、消費、リサイクルに関するサプライチェーンを構築する。さらに、インパクトファイナンスを実践する金融機関の協力も得て、絶対的デカップリングの達成を目指す。こうした拠点成果の社会実装により、企業と使用者の価値観が変わるイノベーションを起こす。

2. 評価結果

（個別評価結果）

(1) 拠点ビジョン・ターゲットについて

第一回中間評価までの期間に、拠点の将来を担う若手人材を積極的に巻き込み、多数の参画機関・参画者と共に拠点ビジョンの深掘り・ブラッシュアップに向けた議論を重ねてきた。その結果、多糖類樹脂の普及展開により石油由来プラスチックの代替を目指すシナリオが提示され、本拠点として多糖類樹脂の“高普及”シナリオを目指していく方向性を示したことを評価する。

この新たな社会像・シナリオからのバックキャストによるターゲットの見直しに着手している一方で、現状では、研究開発課題の目標や体制等の再検討には至っていない。早急に、中間目標を含むこれら具体的な実施計画の再検討を行い、検討の結果必要となった見直しについて、令和7年度以降の実施計画に反映することが求められる。

再検討にあたっては、現在のターゲットに関する、食料生産との競合や、実用化が先行するセルロース樹脂とのマスバランスなどの観点を持った量的な分析の深化、多糖類樹脂のコスト高という課題にどのように取り組むのか、付加価値を求める場合にエシカル消費と Nature Positive の達成では求められる取組が異なるのではないか、海洋生分解性プラスチックに関する取組を「資源循環共創社会の実現」という観点から本プロジェクトにどのように位置付けていくのか、などについて検討を深めることが有益と考えられ、論点に加えていただきたい。

(2) 研究開発課題について

第一回中間評価までの期間に、研究開発課題全般にわたり活発な研究開発が進められ、高分子インフォマティクスに関する課題の追加など、進捗に応じた研究開発課題の変更を行いながら、着実な進展が得られたことを評価する。引き続き、国内外の動向等を踏まえて研究開発課

題の充実や必要に応じた内容の練り直しを行いながら、取組を進めることを期待する。

一例として、持続可能な多糖類植物資源生産に関する研究では、数値目標について新たなビジョン実現に必要な水準と経済性を考慮して見直すことが期待される。未利用再生可能資源からの生分解性多糖類ポリマーの循環型製造に関する研究では、対象とする未利用資源について、新たなシナリオにおける未利用資源の質と量に関する議論を踏まえて検討することが期待される。また、多糖類樹脂・複合材のリデザインに関する研究では、本プロジェクトによる多糖類バイオプラスチックの新たな成形加工プロセスのメリットをコスト面から明らかにすること、イオン液体リサイクルに関する研究では、オンサイトリサイクルとサプライチェーン構築による方式の優位性の比較なども論点として考えられる。

今後、多糖類樹脂の社会実装を促進するために、素材メーカーを中心とする現在の参画企業から拡大し、加工・販売から回収・リサイクルに至るまでのサプライチェーン全体の構築を見据えて、企業との連携を拡充する予定であることは好ましい構想である。研究開発課題の拡充や新設の必要性について検討を進め、取組を具体化していくことを期待する。

(3) 運営体制について

代表機関である金沢大学において、本プロジェクトが金沢大学未来ビジョン（『志』における「優位性・独自性のある研究分野の伸長（世界的研究拠点の形成）」等のミッション）と合致し、本プロジェクトを推進する産学官共創システムの構築を大学全体として進めてきたことが確認された。学長をはじめとするトップマネジメント層の高いコミットメントを得て、大学全体の産学連携や研究基盤強化と密接に連携しながら、本プロジェクトを円滑に推進する優れた運営体制が構築されたことを評価する。

第二回中間評価に向けて、企業との連携拡大や、本拠点が開発した多糖類樹脂の製造技術や素材特性データベースの強みを活かし、欧州やアジア・太平洋の研究機関と国際的な共同研究や研究コンソーシアムの構築等を目指していることは好ましい。必要となる人材や参画機関の拡充を図りながら、具体的な活動を進めていくことを期待する。

代表機関との連携について、引き続き強化を期待する。「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」による研究力強化及び環境整備や、「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」等の関連事業との協働、大学の自己財源による永続的なポストや研究開発費の確保など、拠点の持続可能性の向上に向けた連携を深めるとともに、体制拡充にあたっては学長等によるトップ営業も検討し、世界的研究拠点の形成を目指す代表機関の取組と連携して、本拠点がバイオプラスチックに関するグローバルな拠点として発展し、研究分野を牽引していくことを期待する。

(4) 持続可能性について

代表機関の金沢大学では、本プログラムの「スタートアップ創出／成長の促進支援」も活用し、大学発ベンチャーキャピタル（株式会社ビジョンインキュベイト）が設立された。今後、代表機関及び同社と連携して本拠点発の成果に基づいた起業・スタートアップ創出を支援・促進していくための仕組みについて、速やかに整備することが求められる。同社により強化された学内のインキュベーション機能を活用する仕組みの整備により、今後、本拠点からのスタートアップ創出が進むことを期待する。

外部リソースに関しては、企業からの共同研究費など民間資金獲得がまだ十分ではなく、継続的な獲得努力と取組の多様化が期待される。拠点の持続的な発展に向けて、知財収入の獲得や本拠点からのスタートアップ創出なども含めて多角的に検討を行い、拠点の自立化に向けた構想を更に具体的にするための検討と、検討結果に基づいた活動を進めることを期待する。

人材育成に関し、研究開発課題サブリーダーへの若手研究者の登用や学生の海外派遣など、若手の意欲を高める工夫・育成を積極的に進めていることは良い取組であり、引き続きの推進を期待する。本拠点への参画を通じて、若手研究者等が必要なキャリアを形成し、多様なキャリアパスを選択できるよう、引き続き人材育成への取組を充実し、本拠点からの世界的な人材の輩出に発展することを期待する。

(総合評価結果)

参画機関・参画者と共に拠点ビジョンの深掘り・ブラッシュアップを重ね、中間報告において、多糖類樹脂の普及展開により石油由来プラスチックの代替を目指すシナリオが提示され、本拠点として、多糖類樹脂の高い普及率を目指す方向性が示されたことを評価する。こうした新たな社会像・シナリオからのバックキャストに基づき、拠点としてのターゲット及び具体的な実施計画の再検討を進め、必要な変更を反映して、第二回中間評価までの期間における研究開発を推進していただきたい。

運営体制では、代表機関である金沢大学において学長をはじめとするトップマネジメント層の高いコミットメントを得て、大学全体の産学連携や研究基盤強化と密接に連携しながら、プロジェクトを円滑に推進する優れた運営体制が構築されたことを評価する。

また、金沢大学において設立された大学発ベンチャーキャピタルと連携し、本拠点発の成果に対して、起業・スタートアップ創出をサポートしていくための仕組みを整備・運用していくことを期待する。拠点の持続的な発展に向けて、民間資金の獲得努力を継続するとともに、知財収入の獲得や本拠点からのスタートアップ創出を含めて多角的な検討を行い、拠点の自立化に向けた構想の具体化を更に進めていただきたい。

第二回中間評価までの期間では、本評価結果を踏まえつつ、拠点活動の一層の最適化・発展に向けた取組に速やかに着手し、進めることを期待する。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価 ランク	個別評価ランク			
	拠点ビジョン・ ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性
B	b	b	a	b

以上